

事例研究～中国ビジネス法務

(第105回)

「インターネット＋行政」を見据えた
企業の登記審査認可の簡素化北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

現法の登記審査認可を簡素化する目的で始まった2015年の「3証書の一本化」に続き、2016年の「5証書の一本化」(従前の工商営業許可証、組織機構コード証、税務登記証、社会保険登記証、統計登記証の5証書を一つの証書に統合する政策)の制度改革がすでに全国範囲で実施されており、2017年には国務院が「複数の証書を一本化する制度」(以下「一本化制度」という)のさらなる普及推進にかかる指導意見を提起しました。すでに幾つもの地方政府で導入が開始されていますが、今回はこの一本化制度について解説いたします。

◇現法設立の申請に長期間を要したケース

日本のA社は、同社で取り扱う化粧品のうち、人気商品Sの需要が最近中国で大幅に伸びていることを調査により確認した。このビジネスチャンスを生かすべく、A社は急ぎよ中国に現法を設立し中国国内での販売活動を展開したいと考えた。しかし、手続き完了に1カ月もかからないと見込んでいた現法設立が、実際には経営活動を行えるようになるまでに4カ月を要するという想定外の事態となった。結果的に、この4カ月間に含まれていた国慶節・「双11」・「双12」といった中国の重要な商戦期を逃したこともあり、商品Sの売り上げはA社の販売目標に到達しなかった。

◇一本化制度の概要と普及の様子

1. 一本化制度の概要

中国政府による一本化制度推進の目的は、「5証書の一本化」の登記制度改革を全面的に実施した上で、企業の登記、届け出等の関連事項及び各種証書の統合を進めて「営業許可証」に一本化し、「複数の証書の一本化」を実現することにあります。

- ①企業登記、届け出事項にかかる各種証明書・許可証の統合を進め、全体的な証書の数を減らす。
→新設企業のみならず、既存の企業に関する証書についても統合が進み、現法の許可証管理の負担が軽減されることになる。
 - ②企業の設立準備期間(準備開始から経営活動ができるようになるまでの期間)が大幅に短縮されることで、企業は「営業許可証」さえ取得できれば、計画した生産経営が行える状態となる。
→前述のケースでのA社のような状況において、企業に有利となる。
 - ③関係する政府機関の「合同審査認可」方式を強化し、「書類1セット、登記申請フォーム1部、受理窓口1カ所」に簡素化された業務モデルを全面普及させる。
→今後、現法が行う各種の登記手続きがさらに簡素化される。
 - ④「インターネット＋行政」→ITの応用を強化し、企業の登記管理に運用する。
 - 関係する政府機関間での情報共有をさらに進め、一般社会への情報公開の範囲を段階的に拡大する。
 - 地方政府でも、省レベルの信用情報共有ポータルサイト、全国企業信用情報公示システム、機関間でのデータ受け渡しプロセス等の整備を進め、各機関同士での企業基本情報や関連信用情報のより広く深い共有と業務提携を実現し、企業に対する信用管理を強化する。
 - また、各地方政府で政府データリソースの目録共有システムや管理弁法を制定する。地域ごとに統一基準を持つ市場主体のデータベースを作成し、基準の統一された、効率の良い、双方向かつ安全で信頼のおける政府データリソースの運用システムを構築する。
- 今後、現法の信用情報に対して政府の注視が強まる可能性がある。

2. 各地方政府の一本化制度導入状況(一部)

省市	一本化される前の証書の数※	実施日
北京市	15	2017年12月28日
上海市	10	2017年10月1日
天津市	14	2017年9月24日
重慶市	20	2017年10月20日
江蘇省	20	2017年9月1日
陝西省	54	2017年9月28日
山東省	31	2017年8月29日
広東省	11 + 下位政府機関決定による その他の登記、届出事項	2017年9月1日

※従前の証書数は、業種により若干異なります。

◇日系企業の対応が急務となる

「複数の証書の本化」制度は段階的に全国展開されつつあり、現法の行う登記、届け出の手続きが簡素化されると、企業の経営負担の軽減につながる点はメリットとなります。

ただ、すでに一部の地域では、一本化制度導入後の新営業許可証への切替手続きを行うことが、期限付きで明確に義務付けられています。期限までに切替手続きを済ませていない企業は、そのために他の政府機関での関連業務手続きがいったん止まってしまう可能性もあります。このため、所管の政府地方による対応状況を確認し、期限までに切替手続きをしておかれるよう十分にご留意ください。

中国、鉄鋼生産の新設規制を強化

【上海ロイターES=時事】中国工業情報省は8日、鉄鋼生産設備を新設する際に老朽設備の廃棄を求める規制を強化すると発表した。深刻な環境問題を抱える地域では、1.25トンの能力の老朽設備を閉鎖する見返りに1トンの生産設備の新設を認める。

中国政府は2016年から20年にかけて、1億~1億5000万トンの鉄鋼生産能力を削減することを目指している。鉄鋼生産の盛んな河北省、江蘇省は環境問題の深刻な地域に含まれるという。

中国人民銀行とタイ中銀、通貨交換協定を3年延長

【北京ロイターES=時事】中国人民銀行は8日、タイ銀行(中央銀行)との間の通貨交換協定を3年間延長したと発表した。通貨交換の限度額は700億元(107億8000万ドル)。

中国人出国観光客、1億2900万人=17年、前年比9.2%増

8日の中国ニュースサイト、澎湃新聞が伝えたところによると、2017年の中国人出国観光客数は延べ1億2900万人と、前年比9.2%増加した。

17年の中国の国内観光収入は4兆5700億元と、5年前から倍増した。国内観光投資額は前年比15%増の1兆5000億元。(上海時事)

重慶市が産業アップグレードへ行動計画

中国重慶市政府が、ビッグデータ利用とインテリジェント化により産業のアップグレードを目指す「イノベーション発展推進3カ年行動計画」の策定を進めていることがこのほど分かった。中国証券報が5日伝えた。

市政府のシンクタンクである重慶市総合経済研究院の易小光院長は4日、「重慶は、経済成長の方法、産業構造、成長の原動力を転換する時期にいる。特に従来型産業をいかにグレードアップするか、スマート・インダストリー分野でどのように一定の地位を占めるかが新しい時代の重要課題だ」と述べた。

重慶市は2020年までに工業総生産額で4兆元、うち戦略的新興産業の生産額を25%にすることを目標に掲げている。行動計画の実行により目標の達成を目指す。(時事)